

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労使関係総合調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年		担当課室	賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項		関係する計画、通知等	「厚生労働省における政策評価に関する基本計画(第2期)(平成19年3月厚生労働大臣決定)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労働環境が変化中での労働組合の活動の実態を明らかにすることを目的とした労働組合活動実態調査及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して厚生労働省に提出される。 労働組合活動実態調査は16大産業に属する民営事業所における労働組合員数規模100人以上の労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して調査員(一部郵送を含む)により実地自計の方法において調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して厚生労働省に提出される。 労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。 すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	18	22	22	21	23	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		18	22	22	21	23	
	執行額		16	19	25			
執行率(%)		91.7%	83.3%	110.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	労働組合基礎調査 調査客体数:67,033組合 公表予定日:平成22年12月 公表日:平成22年12月14日 労働組合活動実態調査 調査客体数:3,544組合 公表予定日:平成23年6月 公表日:平成23年6月28日 労働争議統計調査 調査対象:47都道府県 公表予定日:平成23年8月 公表日:審査・集計中		活動実績 (当初見込み)	組合、事業所、労働者、都道府県	基礎:69,844 実態:3,909 争議:47	基礎:68,059 実態:5,498 労働者:6,510 争議:47	基礎:67,033 実態:3,544 争議:47	-
						(基礎:65,194) (実態:3,544) (争議:47)	(基礎:64,686) (実態:4,086) (争議:47)	
単位当たりコスト	349(円/組合(件)数)		算出根拠	24,617千円(22年度執行額)÷調査対象70,624(基礎 67,033組合、実態 3,544組合、争議 47件(都道府県))				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2					
	消耗品費	0.1	0.1					
	印刷製本費	3.5	4.7					
	通信運搬費	0.6	0.7					
	賃金	1.0	1.1					
	雇用保険料	0.0	0.0					
	雑役務費	4.0	2.1					
	旅費	2.7	2.5					
	庁費	8.7	11.7					
計	21.0	23.3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	労使関係総合調査については、5年周期で毎年調査内容を変えて実施しており、所要の経費は必要と認めるが、印刷物の必要数や調査コストを精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行状況を踏まえ、入力作業にかかる経費を減額。(反映額:▲0.4百万円)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
24.6百万円

一般統計調査である労働組合
基礎調査等を実施するための経費

【随意契約】

A. 民間会社(8社)
6.3百万円

調査用品印刷、調査用品発送、
データ入力、報告書印刷等

【一般競争入札】

B. 民間会社(2社)
5.7百万円

労働組合情報データ入力、
プログラムドキュメント作成

【委託費】

C. 都道府県
10.8百万円

調査対象組合へ調査票の配付、回
収等を行い、厚生労働省へ送付

D. 賃金
1.3百万円

臨時集計員手当

E. 事務費
0.5百万円

職員旅費、消耗品費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.西興社(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用品作成及び印刷	2.4			
計		2.4	計		0
B.(株)カンテック			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	労働組合情報データ入力	4.7			
計		4.7	計		0
C.東京都			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他		1.0			
計		1.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(8社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西興社(株)	調査用品作成及び印刷	2.4	随意契約	
2	永和印刷(株)	報告書作成及び印刷、調査用品作成及び印刷	1.2	随意契約	
3	(株)東日本計算センター	受付名簿等データ入力、労働組合名簿データ更新	1.1	随意契約	
4	(株)イマージュ	データ入力	0.9	随意契約	
5	郵便事業(株)	郵便料金	0.3	随意契約	
6	(株)内山回漕店	調査用品発送	0.3	随意契約	
7	(株)日本統計センター	データ入力	0.0	随意契約	
8	協新流通デベロッパー(株)	調査用品発送	0.0	随意契約	
9					

B. 民間会社(2社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カンテック	労働組合情報データ入力	4.7	6	49.3
2	(株)日比谷コンピュータシステム	プログラムドキュメント作成	1.0	7	31.0
3					
4					

C. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	労使関係総合調査委託事業の委託	1.0	随意契約	
2	大阪府	労使関係総合調査委託事業の委託	0.8	随意契約	
3	北海道	労使関係総合調査委託事業の委託	0.6	随意契約	
4	愛知県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.5	随意契約	
5	神奈川県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.4	随意契約	
6	兵庫県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.4	随意契約	
7	福岡県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.4	随意契約	
8	埼玉県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.3	随意契約	
9	広島県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.3	随意契約	
10	長野県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.3	随意契約	

D. 賃金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の内容点検業務	0.2		
2	個人B	調査票の内容点検業務	0.2		
3	個人C	調査票の内容点検業務	0.2		
4	個人D	調査票の内容点検業務	0.2		
5	個人E	時系列データ入力業務	0.2		
6	個人F	時系列データ入力業務	0.2		
7	個人G	調査票の内容点検業務	0.0		
8	個人H	調査票の内容点検業務	0.0		
9					

E. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員旅費	出張旅費	0.4		
2	(株)三陽堂	再生白紙フォーム	0.1	随意契約	
3					